

議案第16号

令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画＜前期＞
（令和8年度～令和12年度）について

令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画＜前期＞（令和8年度～
令和12年度）について、別紙のとおり議決を求めます。

令和7年3月15日

鳥取県教育委員会教育長 足羽英樹

令和新時代の県立高等学校教育の在り方に関する基本計画<前期> (令和8年度～令和12年度)について

令和7年3月15日
高等学校課

1 基本計画の観点

- (1) 前期は、将来の鳥取県を支える人材育成をさらに推進するため、専門学科を整理するとともに、より専門性を高度化します。あわせて、各地区において規模の適正化を図り、それぞれの高校の魅力化を推進します。
- (2) 後期(令和13年度～令和17年度)において、新たに普通学科等を加えた総合選択制高校の設置などを検討します。

2 前期計画(案) ※前期中に240人程度の募集定員減

(1) 専門学科の整理・専門性の高度化(再編実施は令和9年4月1日予定)

- ①鳥取湖陵高校の工業学科を鳥取工業高校に再編(鳥取湖陵高校▲1学級(△38人))
- ②境港総合技術高校の工業学科の一部(電気電子科)を米子工業高校に再編
(境港総合技術高校▲1学級(△38人))
※工業学科(機械科)はひとまず境港総合技術高校に維持。(教職員配置等の激変緩和、施設設備の観点)

(2) 規模の適正化

- ③日野高校を「小規模校の在り方に関する基準」に基づき再編(▲1学級(△38人))
(再編実施は令和9年4月1日予定)
- ④鳥取東高校、鳥取西高校、青谷高校、岩美高校、八頭高校、智頭農林高校の中から▲1～2学級程度の募集定員減 ⇒ 再編対象高校は令和10年度中に公表、再編実施は令和12年4月1日予定
- ⑤倉吉東高校、倉吉西高校、倉吉農業高校、鳥取中央育英高校の中から▲1～2学級程度の募集定員減 ⇒ 再編対象高校は令和10年度中に公表、再編実施は令和12年4月1日予定
- ⑥米子東高校、米子西高校、米子高校、境高校の中から▲1学級程度の募集定員減 ⇒ 再編対象高校は令和10年度中に公表、再編実施は令和12年4月1日予定

[令和10年度中に公表する高校の考え方]

- ・「規模の適正化を図る基準」を念頭に置きつつ令和7年度～令和10年度入試の結果を見て判断する。
- ・あわせて「小規模校の在り方に関する基準」を引き続き適用し、令和10年度までの入試状況等を継続的に分析し、募集定員減を見極める。

[小規模校の在り方に関する基準]

■1学年あたり3学級の学校について

入学者数が、2年連続して募集定員の3分の2に満たない場合は、原則として、募集定員を1学年2学級とする。ただし、この基準の適用に当たっては、県全体の学科の配置状況等を考慮する。

■1学年あたり2学級以下の学校について

入学者数が、2年連続して募集定員の2分の1に満たない場合は、特色ある取組の推進状況や通学等にかかる地理的・経済的な家庭の負担等を踏まえ、分校化や再編、全国からの生徒募集など新たな特色の設定等を選択肢とし、3年程度を目途に当該学校の在り方を検討する。

■なお、人口減少社会の中で少子化対策や雇用の創出などに取り組んでいる本県の状況を踏まえ、地域と連携した人材育成など小規模校ならではの特色ある取組を推進している学校については、その存続に最大限の努力を払う。

[規模の適正化を図る基準]

■中学校卒業生数の減少を踏まえ、前期中に240人程度の募集定員減を目途に規模の適正化を図ることとし、原則、学校数は維持したまま、学科の集約や学級減による整理、再編を進める。

[今後の中学校卒業生数]

* 中学校卒業生数は令和6年度以降増減を繰り返す(令和10年まで)。

R5:4,927、R6:4,693、R7:4,843、R8:4,672、R9:4,881、R10:4,639

* 令和11年以降は断続的に減少。

R11:4,745、R12:4,598、R13:4,572、R14:4,411、R15:4,318、R16:4,145、R17:4,072、R18:3,816

3 基本計画スケジュール

年度		前期 (R8～R12)	後期 (R13～R17)
R8	前期	①鳥取湖陵、鳥取工業再編 ②境港総合技術、米子工業再編 ③日野再編	
R9			
R10			
(R10.10)		④⑤⑥計画公表 (普通学科、総合学科、小規模校を想定)	後期計画公表 ※対象学校名公表
R11			後期整備計画公表
R12		④⑤⑥実施	
R13	後期		後期計画実施
R14			
R15			
R16			
R17			

4 基本方針における考え方

■規模、配置等の考え方（前期・後期共通）

- 標準的な学校規模は3学級以上とします。
- 東中西部地区にそれぞれ商業の分野、工業・情報の分野、農業・水産の分野、家庭・福祉の分野を学べる高校を設置します。
- 本県ならではの資源を活かした特徴的な学科（コース）は設置を継続します。
- 県立高校すべてを小規模化した場合、県立高校全体の活力低下が危惧されるため、一定の配慮が必要であり、一定規模の高校を配置することを検討します。
- 特に専門学科と中山間地域の高校においては、環境や学習内容を踏まえた柔軟な定員設定を検討します。
- 県立高校における少人数学級の実施について、その効果や財政負担を十分に検証し、慎重に検討を進めます。
- 今後の中学校卒業生数の減少を踏まえ、県外生徒募集について全県立高校での導入を検討します。あわせて、地域と連携した住環境整備や各地区における寮の整備などについて、今後も検討を進めます。
- 専門学科の高校における専攻科の設置について調査・研究を行います。

■前期計画の方向性

各高校の特色化をより推進し、主に中山間地域の高校や地域における人材育成を図るための専門高校についての整理、再編などを検討し、より専門性を高度化します。

- ①中学校卒業生数の減少を踏まえ、前期中に240人程度の募集定員減を目的に規模の適正化を図ることとし、原則、学校数は維持したまま、学科の集約や学級減による整理、再編を進めます。
- ②現基本方針における「小規模校の在り方に関する基準」を引き続き適用します。
- ③特に、中山間地域の高校は、地元自治体等地域との関わりを考慮したうえで、地域における高校の役割が大きい場合には、1学年あたり2学級以下の学校規模であっても小規模校として設置するとともに、次の取組を実施します。
 - ・地域外から生徒を呼び込むことのできる特色あるカリキュラム編成を検討します。
 - ・地元自治体等と協力した学生寮等住環境の整備を図ります。

■参考：後期計画の方向性

前期対応以降の社会情勢等の変化を踏まえて、東中西部地区の高校の整理、再編等により特色ある新しい姿の高校の設置を検討します。

※対象学校名を令和10年度中に、学科等の詳細は令和11年度中に公表予定。

- ①中学校卒業生数の減少を踏まえ、後期中に480人程度の募集定員減を目的に規模の適正化を図ることとし、高校の再編・統合を進めます。
規模の縮小を図る際には、前期期間中に、2年続けて1学級分の募集定員数を超える定員割れが生じた高校、学科を中心にその在り方を見直し、社会環境の変化等を踏まえた上で計画を策定します。
- ②普通学科等を加えた総合選択制高校の設置や、普通学科において農業や商業などの専門科目を履修できるカリキュラム編成を検討します。